

平成 26 年 7 月 25 日

各 位

会 社 名 アキュセラ・インク (Acucela Inc.)
代 表 者 名 会長、社長兼CEO 窪田 良
(コード番号 : 4589 東証マザーズ)
問 合 せ 先 アキュセラ・インク (Acucela Inc.)
日本事務所 ディレクター 須賀川 朋美
(TEL : 03-5789-5872 (代表))
代 理 人 ベーカー＆マッケンジー法律事務所 (外国法共同事業)
弁護士 高橋 謙 (TEL : 03-6271-9900)

視覚サイクルモジュレーション技術による新規米国特許取得のお知らせ

シアトル市 (2014 年 7 月 24 日 (米国西海岸標準時間)) 一当社は、視覚サイクルモジュレーション (以下、VCM) 技術を利用し、現在治療薬が存在しないまたは十分な医療ニーズが満たされていない視力を脅かす眼疾患に対し、斬新なアプローチで治療および管理できる新規医薬品の開発を目指しています。米国特許商標庁は、下記の特許を当社に付与しました。米国特許商標庁に登録された当該物質組成特許は、当社による新薬開発の機会を拡大させるものであり、VCM技術による新規特許取得を強化していく上で、必要な物質組成特許の一つです。尚、当該特許は「エミクススタト塩酸塩」の開発に係わるものではありません。

記

特許情報

発明の名称 : 「眼の疾患および障害を治療するアルキニルフェニル誘導体化合物」
登録番号 : 第8,766,007 号
登録国 : 米国
特許権者 : アキュセラ・インク

特許の概要

当該特許は、-OCH₂CH₂NH₂ を側鎖にもつアルキルリンカー-VCM化合物の物質組成特許にあたります。

アキュセラ・インク会長・社長兼CEO窪田良は、次のように述べています。「VCM技術は、当社の設立時からの理念である「視力を脅かす眼疾患の撲滅を目指し、革新的な新薬の探索および開発に取り組むこと」を実現する上で、必要な技術と考えています。今回の特許成立は、当社がVCM技術に係わる特許を戦略的に囲い込む意味を持っていると考えております。」

本リリースによる2014年12月期業績予想の変更はございません。

当社の特許ポートフォリオ

当社の特許ポートフォリオは、110件の特許および168件の出願特許により構成されています。当社は、北米において、14件の特許を保有しており、16件が出願中です。また、日本では4件の特許を保有しており、7件が出願中です。(注：2014年6月30日現在)

VCM技術に係わる特許

当社は、VCM技術を適用して開発しているリード化合物（新薬候補）「エミクススタト塩酸塩」の米国特許（第7,982,071号）1件を保有しており、その他6件が出願中です。当該特許は、2029年まで有効です。米国以外では、中国、メキシコ、韓国、オーストラリア、カナダを含む地域において11件の特許を保有しています。また、欧州、日本、カナダ、ブラジル、チリ、インド、ロシア、台湾、アルゼンチンにおいて32件の特許が出願中です。これら特許には、物質組成特許および「エミクススタト塩酸塩」の用途特許が含まれており、2028年から2033年の間に失効いたします。

上記以外にも、「エミクススタト塩酸塩」に係わるVCM技術に関して、米国において10件の特許を保有しており、7件が出願中です。米国以外の地域では、29件の特許を保有しています。また、欧州、日本、カナダ、メキシコ、ブラジル、中国、インド、ロシア、台湾において97件が出願中です。これら特許には、物質組成特許および用途特許が含まれており、2028年から2034年の間に失効いたします。

視覚サイクルモジュレーション（VCM）技術

VCM技術は非レチノイド型の低分子化合物を利用し、視覚サイクル内の特異的なたんぱく質に選択的に作用します。VCM化合物は、網膜に蓄積する有害副産物を減少させ、網膜の損傷を軽減する効果が期待されています。当社は、研究開発の促進、独自のVCM化合物の開発を通じて、VCM技術分野における先駆的存在としての位置づけを確保してまいります。

アキュセラ・インク（Acucela Inc.）について

アキュセラ・インク（日本語サイト：www.acucela.jp）は、世界中で数百万人が罹患している視力を脅かす眼疾患の進行を遅らせることにより治療を目指す革新的な治療薬の探索および開発に取り組んでいる、臨床開発段階のバイオ製薬企業です。当社と大塚製薬株式会社は、現在、当社が独自に創製した視覚サイクルモジュレーションに基づく地図状萎縮を伴う加齢黄斑変性の治療薬「エミクススタト塩酸塩」および高眼圧症または開放隅角緑内障に対する治療薬「OPA-6566」の共同開発を行っています。

免責事項

本資料は関係情報の開示のみを目的として作成されたものであり、有価証券の取得または売付けの勧誘または申込みを構成するものではありません。本資料は、正確性を期すべく慎重に作成されていますが、完全性を保証するものではありません。また本資料の作成にあたり、当社に入手可能な第三者情報に依拠しておりますが、かかる第三者情報の実際の正確性および完全性について、当社が表明・保証するものではありません。当社は、本資料の記述に依拠したことにより生じる損害について一切の責任を負いません。

また本資料の情報は、事前の通知なく変更される可能性があります。

本資料には将来予想に関する見通し情報が含まれます。これらの記述は、現在の見込、予測およびリスクを伴う想定（一般的な経済状況および業界または市場の状況を含みますがこれらに限定されません）に基づいており、実際の業績とは大きく異なる可能性があります。今後、新たな情報、将来の事象の発生またはその他いかなる理由があっても、当社は本資料の将来に関する記述を更新または修正する義務を負うものではありません。

以上